第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 104-8125

住所 東京都中央区銀座2-16-10

氏名 ヤマト運輸株式会社

川崎主管支店 主管支店長 鈴木浩治 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ヤマト運輸株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市幸区鹿島田1-1-2 新川崎三井ビルディング26階		
該当する事業者 の要件	☐ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☒ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	44	道路貨物運送業
主たる事業 の内容	小口貨物運送事業		
事業者の規模	☐ 原油換算エネルギー使用量		kl
	☒ 自動車の台数	394	台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	
		※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2023 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第3号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021 年度)	(2022 年度)	(2023 年度)	(年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 2,811	(実) 2,943	(実) 2,673	(実)	(実) 2,390
	(調) 2,811	(調) 2,943	(調) 2,666	(調)	(調) 2,390
削減率		(実) -4.7 %	(実) 4.9 %	(実) %	(実) 15.0 %
		(調) -4.7 %	(調) 5.2 %	(調) %	(調) 15.0 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位の活動量					原単位等の単位
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値
	(2021 年度)	(2022 年度)	(2023 年度)	(年度)	
排出量原単位等の値					
活動量の値					-
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	基準年度に対して124 t 増加しているが要因としては組織編成による車両台数増加によるもの。車両台当りの排出量は0.1 t 削減となっている。
第2年度	基準年度に対して138 t の削減。第1年度に対しては270 t の削減を達成した。EV車両への代替が進んだことによる。
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ* ² 」に向けた中期目標として、「2030年に温室効果ガス排出量を2020年度比48%削減* ² 」という目標を2022年5月に発表しました。2030年に向け、再生可能エネルギー由来の電力利用やEVの導入を加速します。そして、低炭素な輸送の実現により、お客さまの輸送領域における温室効果ガス排出削減にも貢献していきます。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>エコドライブ セールスドライバーに対するドライブレコーダー教育を定期的実施し駐車回数を削減した集配を定着させ、排出量の削減を図る。 運行管理システムを活用し日々の運転を業務終了時に振り返り翌日以降の運転行動を改善するPDCAサイクルを定着させる。</p> <p>次世代自動車の導入 電気自動車(EV)車両を導入し温室効果ガス排出量の抑制を計画的に進めていく。</p>
<p>第1年度</p>	<p>エコドライブ セールスドライバーに対するドライブレコーダー教育を定期的実施し駐車回数を削減した集配を定着させ、排出量の削減を図る。⇒セールスドライバー588人全員の指導教育実施完了。 次世代自動車の導入 電気自動車(EV)車両を導入し温室効果ガス排出量の抑制を計画的に進めていく。⇒EV車両20台の導入(川崎2台、中原1台、高津6台、登戸5台、多摩5台、麻生1台)</p>
<p>第2年度</p>	<p>エコドライブ 社内運行管理システムより取得可能な運行情報より、急動作4項目(急発進、急加速、急減速、急停止)を個人別、車両別に数値化し個別指導を実施し改善に繋げている。 次世代自動車の導入 電気自動車(EV)を川崎市内に48台導入完了。今後の代替についてもEVを積極的に導入していく。</p>
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	○	高津営業所に太陽光パネル設置 (45.50kWシステム)
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	○	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	○	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<p>アイドリングストップ お客様駐車スペースへのお願い文掲示等により、ご来店のお客様に対するアイドリングストップを推進する。 輸送パートナーである協力会社に対し、営業所施設内でのアイドリングストップを徹底するようパートナー連絡会を開催し共有を行う。</p>
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送パートナーである協力会社に対し、月1回の連絡会を開催。代表者に対しアイドリングストップ等の環境への配慮協力を実施して頂く。 ・お客様駐車スペースへのお願い文掲示がされていない事業所がある為、随時掲示をしていく。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送パートナーである協力会社に対し、月1回の連絡会を開催。代表者に対しアイドリングストップ等の環境への配慮協力を実施して頂く。
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<p>次世代を担う子どもたちへの環境教育をサポートするため、「クロネコヤマト環境教室」「こども安全教室」を開催し環境への理解を深めてもらうため実際に車や新スリーターを見学する場を提供していく。</p>
第1年度	<p>幼稚園、保育園、小学校低学年に対して子供安全教室の開催。EV車両の展示、乗車体験を通じて安全だけでなく、環境への理解を深める場とした。</p>
第2年度	<p>幼稚園、保育園を対象に子供安全教室を開催。小学校高学年を対象に環境教室を開催している。環境について学び子供たちがこれからの未来と環境について考え学ぶ機会を作る取り組みを行っている。</p>
第3年度	

7 基準年度からの温室効果ガスの排出の量等の推移（3号該当者等）

(1) 自動車に係る温室効果ガスの排出量等

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
温室効果ガス排出量	2,811 t-CO ₂	2,943 t-CO ₂	2,673 t-CO ₂	t-CO ₂
車両の台数	381 台	406 台	394 台	台

(2) 車両の内訳

ア 車両の種別

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
普通貨物自動車	358 台	383 台	371 台	台
小型貨物自動車	22 台	22 台	22 台	台
大型バス	台	台	台	台
マイクロバス	台	台	台	台
乗用自動車	1 台	1 台	1 台	台
特種自動車	台	台	台	台

イ 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度 の比率
		台数	台数	台数	台数	
次世代自動車	電気自動車	22 台	42 台	48 台	台	12.2 %
	プラグインハイブリッド自動車	台	台	台	台	- %
	ハイブリッド自動車	37 台	35 台	18 台	台	4.6 %
	燃料電池自動車	台	台	台	台	- %
	天然ガス自動車	台	台	台	台	- %
	その他	台	台	台	台	- %
低燃費車	ガソリン自動車 (上記を除く)	台	台	台	台	- %
	ディーゼル自動車 (上記を除く)	178 台	177 台	173 台	台	43.9 %
	LPGガス車	台	台	台	台	- %
	その他(上記を除く)	台	台	台	台	- %
上記以外		144 台	152 台	155 台	台	39.3 %

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。